

令和 7年度予算見積調書

課室名：福利課
担当名：総務・住宅担当
内線：6686

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P12	教職員住宅等管理費				一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	11, 16
							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	11-7, 11-b, 16-1,
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 廃止した教職員住宅の利活用に向けて必要な準備等を実施する。 利活用に向けて必要な準備(地積測量・不動産鑑定) 8,281千円 (2) 事業計画 廃止住宅の地積測量・不動産鑑定 (3) 事業効果 未利用施設の早期の利活用及び地域の安全・周辺住民の安心の確保 【活動指標(アウトプット)】 廃止住宅の地積測量 3件 【成果指標(アウトカム)】 廃止住宅の地積登記 3件									
教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的に設置され、現在、「第2期埼玉県教職員住宅管理計画」に基づき、計画期間内に建築後40年を迎える教職員住宅を計画的に廃止している。 廃止した教職員住宅は、利活用に向けて必要な準備等を実施し、早期の活用を図るとともに地域の安全・周辺住民の安心を確保する。												
廃止住宅解体費等 8,281千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	8,281								8,281	△1,206		
前年額	9,487								9,487			

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費		
単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	8,281千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,281	△1,206	
合計	8,281	△1,206	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	455	△1,155	廃止住宅不動産鑑定
委託料	7,826	△51	廃止住宅測量及び登記委託
合計	8,281	△1,206	